

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部改正について

このことについて、公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則を一部改正したいので、別添案を添えて請議します。

平成28年12月20日提出

教育長 平 松 直 巳

説 明

この案を提出するのは、雇用保険法の一部改正に伴い、関係規定を整備する必要があるからである。

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部改正の概要

1 改正の概要

雇用保険法の一部改正（平成28年3月31日公布、平成29年1月1日等施行）に伴う規定の整理

2 改正の内容

- (1) 退職手当の支給に関する規定中、「広域求職活動費」を「求職活動支援費」に改める。
- (2) 公立学校職員の退職手当に関する条例（昭和29年愛知県条例27号）第10条第10項第6号の規定による退職手当の支給を受けようとするときに任命権者へ提出する書類の名称を「広域求職活動費に相当する退職手当支給願」から「求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給願」に改正する。また、新たに求職活動支援費に含まれることとなる手当を支給するための規定及び様式を追加する。
- (3) 高年齢被保険者の退職手当の支給について、準用の規定を追加する。
- (4) その他必要な規定の整理を行う。

3 施行期日

平成29年1月1日

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年 月 日

愛知県教育委員会教育長 平松直巳

愛知県教育委員会規則第 号

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則（昭和三十年愛知県教育委員会規則第十二号）の一部を次のように改正する。

第五条の六中「広域求職活動費」を「求職活動支援費」に改める。

第十六条の十二第二号中「就業促進手当」の下に「雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第八十三条の四に規定する就業促進定着手当（以下「就業促進定着手当」という。）を除く。」を加え、「（次号に掲げる退職手当を除く。）」を削り、同条第三号中「雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第八十三条の四第一項に規定する就業促進定着手当」を「雇用保険法第五十六条の三第一項第一号ロに該当する者に係る就業促進手当（就業促進定着手当に限る。）」に改め、同条第六号中「による退職手当」の下に「のうち雇用保険法第五十九条第一項第一号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当」を加え、「広域求職活動費に相当する退職手当支給願」を「求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給願」に改め、同条に次の二号を加える。

七 条例第十条第十項第六号の規定による退職手当のうち雇用保険法第五十九条第一項第二号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当 求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当支給願（様式第三十一号）

八 条例第十条第十項第六号の規定による退職手当のうち雇用保険法第五十九条第一項第三号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当 求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）に相当する退職手当支給願（様式三十二号）

第十六条の十五第一項中「規定は、」を「規定は」に、「について」を「について、第十六条の十二及び第十六条の十三の規定は条例第十条第十一項において準用する同条第十項に規定する退職手当の支給（同条第四項又は第五項の規定によるものに限る。）について」に改め、同条第二項中「支給に、」を「支給について、」に、「規定は、」を「規定は」に改め、「規定する退職手当の支給」の下に「（同条第六項又は第七項の規定によるものに限る。）」を加える。

様式第十六号(裏)を次のように改める。

別紙

注 意 事 項	
<p>1 この証は、失業者の退職手当を受けるために必要なものであるから、受給期間満了年月日までは大切に保管してください。もし、この証をなくしたり、又は毀損したときは、速やかに申し出て再交付を受けてください。</p> <p>2 失業者の退職手当の請求をするときは、次の支給願に本証及び関係書類を添えて、もとの任命権者に提出してください。</p>	
<p>(1) 基本手当に相当する退職手当支給願</p> <p>(2) 技能習得手当に相当する退職手当支給願</p> <p>(3) 寄宿手当に相当する退職手当支給願</p> <p>(4) 傷病手当に相当する退職手当支給願</p> <p>(5) 就業手当に相当する退職手当支給願</p> <p>(6) 再就職手当に相当する退職手当支給願</p> <p>(7) 就業促進定着手当に相当する退職手当支給願</p> <p>(8) 常用就職支度手当に相当する退職手当支給願</p> <p>(9) 移転費に相当する退職手当支給願</p> <p>(10) 求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給願</p> <p>(11) 求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当支給願</p> <p>(12) 求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）に相当する退職手当支給願</p>	<p>様式第20号</p> <p>様式第24号</p> <p>様式第25号</p> <p>様式第26号</p> <p>様式第27号</p> <p>様式第27号の2</p> <p>様式第27号の3</p> <p>様式第28号</p> <p>様式第29号</p> <p>様式第30号</p> <p>様式第31号</p> <p>様式第32号</p>
<p>3 公共職業訓練等を受講することとなつたときは、速やかに、公共職業訓練等受講届及び公共職業訓練等通所届に本証を添えて任命権者に提出してください。</p> <p>4 基本手当に相当する退職手当の支給を受けようとする期間中に自己の労働によつて収入を得たときは、その旨を必ず届け出てください。</p> <p>5 偽りその他不正の行為（4の届出をしない場合又は虚偽の届出をした場合も、これに該当します。）によつて基本手当に相当する退職手当の支給を受けたり、又は受けようとしたときは、以後、基本手当に相当する退職手当を受けることができなくなるほか、その返還と一定の金額の納付を命ぜられる場合があります。</p> <p>6 給付日数は、受給期間満了年月日までの間に基本手当に相当する退職手当を受けられることができる最大限の日数です。</p>	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(裏)

処 理 状 況					
基本手当に相当する退職手当	支給願受理年月日	認定(支給)期間	日 数	支 給 金 額	取扱者印
公共職業訓練等		受講開始年月日	年 月 日		
		受講終了予定年月日	年 月 日		
技能習得手当	受講手当	日額	円	月	日支給開始
	特定職種受講手当	月額	円	月	日支給開始
	通所手当	月額	円	月	日支給開始
寄宿手当		月額	円	月	日支給開始
傷病手当		日数	日	円	
就業手当		円			
再就職手当		円			
就業促進定着手当		円			
常用就職支度手当		円			
移 転 費		円			
求職活動支援費	広域求職活動費	円			
	短期訓練受講費	円			
	求職活動関係役務利用費	円			
給付日数の延長		延長する日数	日	理由	年 月 日から 年 月 日まで
受給期間の延長		延長する日数	日	理由	受給期間満了年月日 年 月 日 まで延長
備 考					

様式第十六号別紙を次のように改める。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第二十一号中

4 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第23条第1項の計画に準拠した同項第3号の訓練	5 沖縄振興特別措置法第81条に基づく職業訓練	
---	-------------------------	--

を

4 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第25条第1項の計画に準拠した同項第3号の訓練	5 雇用保険法第6条第5号に規定する船員の職業能力の開発及び向上に資する訓練又は講習として厚生労働大臣が定めるもの	
---	---	--

に改める。

様式第二十号(裏)中

労働者派遣機関
を
派遣元事業主
に、

職業相談等
を
職業相談、職業紹介等
に、

職業紹介事業者紹介
を

地方公共団体又は職業紹介事業者紹介
に改める。

様式第二十七号の二及び様式第二十八号中

を受給したことがない

を

のいずれも受給したことがない

に改める。

様式第二十三号中

就業手当支給日数		早期就業支援金支給日数	
----------	--	-------------	--

を

就業手当支給日数	
----------	--

に改める。

様式第 31 号 (第 16 条の 12 関係)

求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当支給額						
任命権者 殿			年 月 日		退職当時の所属学校名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名 印	
下記のとおり、求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当を請求します。						
申請者	氏 名	性別	男・女	受給資格証番号		
	住所又は居所					
講座	教育訓練施設の名称	講座名	受講開始年月	受講終了年月	当該講座に関連する公的資格	受講費（入学科含む）（円）
					資格名 分類 <input type="checkbox"/>	円
※ 処 理 欄	支給決定年月日 平成 年 月 日		計算欄		支給額（円）	
備考欄						

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印欄には、記載しないこと。

様式第三十号中

「広域求職活動費に相当する退職手当支給額」
を
「求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給額」
に、
「広域求職活動費」
を
「求職活動支援費（広域求職活動費）」

に改め、同様式の次に次の二様式を加える。

様式第 32 号 (第 16 条の 12 関係)

この規則は、平成二十九年一月一日から施行する。

附 則

求職活動支援費 (求職活動関係役員利用費) に相当する退職手当支給額										
任 命 権 者 殿								年 月 日		
								退職当時の所属学校名		
								退職当時の職名		
								住所又は居所		
								氏 名		
								印		
下記のとおり、求職活動支援費 (求職活動関係役員利用費) に相当する退職手当を請求します。										
申請者		氏 名			性別		男・女	受 給 資 格 証 番 号		
住所又は居所										
保 育 等 サ ー ビ ス		保育等サービス 利用理由	保育等サービス事業者名	保育等 サービス 利用日	保育等 サービス 利用日数	保育等サービス名	保育等サービス 利用期間内の 求職活動実施日	保育等サービス 利用期間内の 求職活動実施日数	費用 (自己負担分) (円)	
	①	1. 面接等のため 2. 訓練のため			日 ()			日	円	
	②	1. 面接等のため 2. 訓練のため			日 ()			日	円	
	③	1. 面接等のため 2. 訓練のため			日 ()			日	円	
	④	1. 面接等のため 2. 訓練のため			日 ()			日	円	
※ 処 理 欄	支給決定年月日 平成 年 月 日									
	項番	計 算 欄							支給額 (円)	
	①								円	
	②								円	
	③								円	
④								円		
合計								円		

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
2 ※印欄には、記載しないこと。

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部改正新旧対照表

新

(就業促進手当等に相当する退職手当)

第五条の六 条例第十条第十項第四号に掲げる就業促進手当、同項第五号に掲げる移転費及び同項第六号に掲げる求職活動支援費に相当する退職手当は、それぞれ雇用保険法第五十六条の三第一項に規定する就業促進手当、同法第五十八条第一項に規定する移転費及び同法第五十九条第一項に規定する求職活動支援費に相当する金額を同法の当該規定によるこれらの給付の支給の条件に従い支給する。

(就業促進手当等に相当する退職手当の支給手続)

第十六条の十二 受給資格者は、次の各号に掲げる退職手当の支給を受けようとするときは、当該各号に定める書類に受給資格証を添えて任命権者に提出しなければならない。第十六条の四の二第二項ただし書及び第十六条の八第六項後段の規定は、この場合について準用する。

一 略

一 条例第十条第十項第四号の規定による退職手当のうち雇用保険法第五十六条の三第一項第一号ロに該当する者に係る就業促進手当(雇用保険法施行規則(昭和五十年労働省令第三号)第八十三条の四に規定する就業促進定着手当(以下「就業促進定着手当」という。)を除く。)に相当する退職手当 再就職手当に相当する退職手当支給願(様式第二十七号の二)

二 条例第十条第十項第四号の規定による退職手当のうち雇用保険法第

旧

(就業促進手当等に相当する退職手当)

第五条の六 条例第十条第十項第四号に掲げる就業促進手当、同項第五号に掲げる移転費及び同項第六号に掲げる広域求職活動費に相当する退職手当は、それぞれ雇用保険法第五十六条の三第一項に規定する就業促進手当、同法第五十八条第一項に規定する移転費及び同法第五十九条第一項に規定する広域求職活動費に相当する金額を同法の当該規定によるこれらの給付の支給の条件に従い支給する。

(就業促進手当等に相当する退職手当の支給手続)

第十六条の十二 同上

一 略

一 条例第十条第十項第四号の規定による退職手当のうち雇用保険法第五十六条の三第一項第一号ロに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当(次号に掲げる退職手当を除く。) 再就職手当に相当する退職手当支給願(様式第二十七号の二)

二 条例第十条第十項第四号の規定による退職手当のうち雇用保険法施

五十六條の三第一項第一号ロに該当する者に係る就業促進手当（就業促進定着手当に限る。）に相当する退職手当 就業促進定着手当に相当する退職手当支給願（様式第二十七号の三）

四及び五 略

六 条例第十条第十項第六号の規定による退職手当のうち雇用保険法第五十九條第一項第一号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当 求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給願（様式第三十号）

七 条例第十条第十項第六号の規定による退職手当のうち雇用保険法第五十九條第一項第二号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当 求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当支給願（様式第三十一号）

八 条例第十条第十項第六号の規定による退職手当のうち雇用保険法第五十九條第一項第三号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当 求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）に相当する退職手当支給願（様式三十二号）

（準用）

第十六條の十五 第十六條の四から第十六條の五まで、第十六條の七第一項から第三項まで、第十六條の八、第十六條の十三條及び前條の規定は高年齢求職者給付金に相当する退職手当の支給について、第十六條の十一及び第十六條の十三の規定は条例第十条第十一項において準用する同条第十項に規定する退職手当の支給（同条第四項又は第五項の規定によ

行規則（昭和五十年労働省令第三号）第八十三條の四第一項に規定する就業促進定着手当に相当する退職手当 就業促進定着手当に相当する退職手当支給願（様式第二十七号の三）

四及び五 略

六 条例第十条第十項第六号の規定による退職手当 広域求職活動費に相当する退職手当支給願（様式第三十号）

（準用）

第十六條の十五 第十六條の四から第十六條の五まで、第十六條の七第一項から第三項まで、第十六條の八、第十六條の十三條及び前條の規定は高年齢求職者給付金に相当する退職手当の支給について準用する。この場合において、これらの規定（第十六條の七第二項各号を除く。）中「受

るものに限る。)について準用する。この場合において、これらの規定(第十六条の七第二項各号を除く。)中「受給資格証」とあるのは「高年齢受給資格証」と、「条例第十条第一項又は第二項」とあるのは「条例第十条第四項又は第五項」と、「基本手当」とあるのは「高年齢求職者給付金」と、「受給資格者」とあるのは「高年齢受給資格者」と、「条例第十条第一項の」とあるのは「条例第十条第四項の」と読み替えるものとする。

2 第十六条の四から第十六条の五まで、第十六条の七第一項から第三項まで、第十六条の八、第十六条の十三及び前条の規定は特例一時金に相当する退職手当の支給について、第十六条の十二及び第十六条の十三の規定は条例第十条第十一項において準用する同条第十項に規定する退職手当の支給(同条第六項又は第七項の規定によるものに限る。)について準用する。この場合において、これらの規定(第十六条の七第二項各号を除く。)中「受給資格証」とあるのは「特例受給資格証」と、「条例第十条第一項又は第二項」とあるのは「条例第十条第六項又は第七項」と、「基本手当」とあるのは「特例一時金」と、「受給資格者」とあるのは「特例受給資格者」と、「条例第十条第一項の」とあるのは「条例第十条第六項の」と読み替えるものとする。

給資格証」とあるのは「高年齢受給資格証」と、「条例第十条第一項又は第二項」とあるのは「条例第十条第四項又は第五項」と、「基本手当」とあるのは「高年齢求職者給付金」と、「受給資格者」とあるのは「高年齢受給資格者」と、「条例第十条第一項の」とあるのは「条例第十条第四項の」と読み替えるものとする。

2 第十六条の四から第十六条の五まで、第十六条の七第一項から第三項まで、第十六条の八、第十六条の十三及び前条の規定は特例一時金に相当する退職手当の支給に、第十六条の十二及び第十六条の十三の規定は条例第十条第十一項において準用する同条第十項に規定する退職手当の支給について準用する。この場合において、これらの規定(第十六条の七第二項各号を除く。)中「受給資格証」とあるのは「特例受給資格証」と、「条例第十条第一項又は第二項」とあるのは「条例第十条第六項又は第七項」と、「基本手当」とあるのは「特例一時金」と、「受給資格者」とあるのは「特例受給資格者」と、「条例第十条第一項の」とあるのは「条例第十条第六項の」と読み替えるものとする。

新

様式第16号（第16条の4関係）

（表） 略

（裏）

処 理 状 況						
基本手当に相当する退職手当	支給願受理年月日	認定(支給)期間	日 数	支 給 金 額	取扱者印	
公共職業訓練等	受講開始年月日		年 月 日			
	受講終了予定年月日		年 月 日			
技能習得手当	受講手当	月額	円 月	日支給開始		
	特定職種受講手当	月額	円 月	日支給開始		
	通所手当	月額	円 月	日支給開始		
寄宿手当	月額	円 月	日支給開始			
傷病手当	日数	日		円		
就業手当				円		
再就職手当				円		
就業促進定着手当				円		
常用就職支度手当				円		
移 転 費				円		
求職活動支援費	広域求職活動費			円		
	短期訓練受講費			円		
	求職活動関係役員印用費			円		
給付日数の延長	延長する日数	日	理由	年 月 日から 年 月 日まで		
受給期間の延長	延長する日数	日	理由	受給期間満了年月日 年 月 日 まで延長		
備 考						

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

旧

様式第16号（第16条の4関係）

（表） 略

（裏）

処 理 状 況						
基本手当に相当する退職手当	支給願受理年月日	認定(支給)期間	日 数	支 給 金 額	取扱者印	
公共職業訓練等	受講開始年月日		年 月 日			
	受講終了予定年月日		年 月 日			
技能習得手当	受講手当	月額	円 月	日支給開始		
	特定職種受講手当	月額	円 月	日支給開始		
	通所手当	月額	円 月	日支給開始		
寄宿手当	月額	円 月	日支給開始			
傷病手当	日数	日		円		
就業手当				円		
再就職手当				円		
就業促進定着手当				円		
常用就職支度手当				円		
移 転 費				円		
広域求職活動費				円		
給付日数の延長	延長する日数	日	理由	年 月 日から 年 月 日まで		
受給期間の延長	延長する日数	日	理由	受給期間満了年月日 年 月 日 まで延長		
備 考						

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

別紙

注 意 事 項	
1. この証は、失業者の退職手当を受けるために必要なものであるから、受給期間満了年月日までは大切に保管してください。もし、この証をなくしたり、又は毀損したときは、速やかに申し出て再交付を受けてください。	
2. 失業者の退職手当の請求をするときは、次の支給願に本証及び関係書類を添えて、もとの任命権者に提出してください。	
(1) 基本手当に相当する退職手当支給願	様式第20号
(2) 技能習得手当に相当する退職手当支給願	様式第24号
(3) 寄宿手当に相当する退職手当支給願	様式第25号
(4) 傷病手当に相当する退職手当支給願	様式第26号
(5) 就業手当に相当する退職手当支給願	様式第27号
(6) 再就職手当に相当する退職手当支給願	様式第27号の2
(7) 就業促進定着手当に相当する退職手当支給願	様式第27号の3
(8) 常用就職支度手当に相当する退職手当支給願	様式第28号
(9) 移転費に相当する退職手当支給願	様式第29号
(10) 求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給願	様式第30号
(11) 求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当支給願	様式第31号
(12) 求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）に相当する退職手当支給願	様式第32号
3. 公共職業訓練等を受講することとなったときは、速やかに、公共職業訓練等受講届及び公共職業訓練等通所届に本証を添えて任命権者に提出してください。	
4. 基本手当に相当する退職手当の支給を受けようとする期間中に自己の労働によって収入を得たときは、その旨を必ず届け出てください。	
5. 偽りその他不正の行為（4の届出をしない場合又は虚偽の届出をした場合も、これに該当します。）によって基本手当に相当する退職手当の支給を受けたり、又は受けようとしたときは、以後、基本手当に相当する退職手当を受けることができなくなるほか、その返還と一定の金額の納付を命ぜられる場合があります。	
6. 給付日数は、受給期間満了年月日までの間に基本手当に相当する退職手当を受けることができる最大限の日数です。	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

別紙

注 意 事 項	
1. この証は、失業者の退職手当を受けるために必要なものであるから、受給期間満了年月日までは大切に保管すること。もし、この証をなくしたり、又は毀損したときは、速やかに申し出て再交付を受けること。	
2. 失業者の退職手当の請求をするときは、次の支給願に本証及び関係書類を添えて、もとの任命権者に提出してください。	
(1) 基本手当に相当する退職手当	基本手当に相当する退職手当支給願
(2) 技能習得手当に相当する退職手当	技能習得手当に相当する退職手当支給願
(3) 寄宿手当に相当する退職手当	寄宿手当に相当する退職手当支給願
(4) 傷病手当に相当する退職手当	傷病手当に相当する退職手当支給願
(5) 就業手当に相当する退職手当	就業手当に相当する退職手当支給願
(6) 再就職手当に相当する退職手当	再就職手当に相当する退職手当支給願
(7) 就業促進定着手当に相当する退職手当	就業促進定着手当に相当する退職手当支給願
(8) 常用就職支度手当に相当する退職手当	常用就職支度手当に相当する退職手当支給願
(9) 移転費に相当する退職手当	移転費に相当する退職手当支給願
(10) 広域求職活動費に相当する退職手当	広域求職活動費に相当する退職手当支給願
3. 公共職業訓練等を受講することとなったときは、速やかに、公共職業訓練等受講届及び公共職業訓練等通所届に本証を添えて任命権者に提出してください。	
4. 基本手当に相当する退職手当の支給を受けようとする期間中に自己の労働によって収入を得たときは、その旨を必ず届け出てください。	
5. 偽りその他不正の行為（4の届出をしない場合又は虚偽の届出をした場合も、これに該当します。）によって基本手当に相当する退職手当の支給を受けたり、又は受けようとしたときは、以後、基本手当に相当する退職手当を受けることができなくなるほか、その返還と一定の金額の納付を命ぜられる場合があります。	
6. 給付日数は、受給期間満了年月日までの間に基本手当に相当する退職手当を受けることができる最大限の日数です。	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第20号（第16条の8、第16条の10関係）

（表） 略

（裏）

失 業 の 状 況																																							
① 支給を受けようとする期間中に就職、就労、内職又は手伝いをしましたか。	<input type="checkbox"/> した （就職又は就労をした日は○印、内職又は手伝いをした日は×印を右のカレンダーに記入してください。） <input type="checkbox"/> しなかった	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7																								
		8	9	10	11	12	13	14	8	9	10	11	12	13	14																								
		15	16	17	18	19	20	21	15	16	17	18	19	20	21																								
		22	23	24	25	26	27	28	22	23	24	25	26	27	28																								
		29	30	31	29	30	31																																
② 内職又は手伝いをして収入を得た人は、収入のあつた日、その額などを記入してください。	収入のあつた日	月	日	収入額	円	何日分の収入か	日分	収入のあつた日	月	日	収入額	円	何日分の収入か	日分																									
③ 支給を受けようとする期間中に、就職先を探しましたか。	③ 支給を受けようとする期間中に、就職先を探しましたか。 <input type="checkbox"/> 探した （1） 求職活動をどのような方法で行いましたか。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>求職活動の方法</th> <th>活動日</th> <th>利用した機関の名称</th> <th>求職活動の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(イ) 公共職業安定所による職業相談、職業紹介等 (ロ) 民間職業紹介機関による職業相談、職業紹介等 (ハ) 派遣元事業主による派遣就業相談等 (ニ) 公的機関等による職業相談、職業紹介等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> （2）（1）の求職活動以外で、事業所の求人に応募したことがある場合には、下欄に記載してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所名、部署</th> <th>応募日</th> <th>応募方法</th> <th>職種</th> <th>応募の動機</th> <th>応募の結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <input type="checkbox"/> 探さなかった （その理由を具体的に記載してください。）													求職活動の方法	活動日	利用した機関の名称	求職活動の内容	(イ) 公共職業安定所による職業相談、職業紹介等 (ロ) 民間職業紹介機関による職業相談、職業紹介等 (ハ) 派遣元事業主による派遣就業相談等 (ニ) 公的機関等による職業相談、職業紹介等				事業所名、部署	応募日	応募方法	職種	応募の動機	応募の結果					(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他						(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他	
求職活動の方法	活動日	利用した機関の名称	求職活動の内容																																				
(イ) 公共職業安定所による職業相談、職業紹介等 (ロ) 民間職業紹介機関による職業相談、職業紹介等 (ハ) 派遣元事業主による派遣就業相談等 (ニ) 公的機関等による職業相談、職業紹介等																																							
事業所名、部署	応募日	応募方法	職種	応募の動機	応募の結果																																		
				(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他																																			
				(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他																																			
④ 今、公共職業安定所から自分に適した仕事を紹介されれば、すぐに応じられますか。	<input type="checkbox"/> 応じられる <input type="checkbox"/> 応じられない	応じられない理由は何ですか。 (イ) 病気、けが等健康上の理由 (ロ) 個人的又は家庭的事情のため（例えば、結婚の準備、妊娠、育児又は家事の都合のため） (ハ) 就職したため又は就職予定があるため (ニ) 自営業を開始したため又は自営業の開始予定があるため (ホ) その他〔 〕																																					
⑤ 就職した若しくは自営業を開始した人又はその予定がある人が記入してください。	<input type="checkbox"/> 就職 <input type="checkbox"/> 自営	(1) 公共職業安定所紹介 (2) 地方公共団体又は職業紹介事業者紹介 (3) 自己就職	(就職先事業所) (電話番号) ()																																				
		月 日より就職(予定)	事業所名 () ()																																				
月 日より自営業開始(予定)	所在地 () ()																																						

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第20号（第16条の8、第16条の10関係）

（表） 略

（裏）

失 業 の 状 況																																							
① 支給を受けようとする期間中に就職、就労、内職又は手伝いをしましたか。	<input type="checkbox"/> した （就職又は就労をした日は○印、内職又は手伝いをした日は×印を右のカレンダーに記入してください。） <input type="checkbox"/> しなかった	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7																								
		8	9	10	11	12	13	14	8	9	10	11	12	13	14																								
		15	16	17	18	19	20	21	15	16	17	18	19	20	21																								
		22	23	24	25	26	27	28	22	23	24	25	26	27	28																								
		29	30	31	29	30	31																																
② 内職又は手伝いをして収入を得た人は、収入のあつた日、その額などを記入してください。	収入のあつた日	月	日	収入額	円	何日分の収入か	日分	収入のあつた日	月	日	収入額	円	何日分の収入か	日分																									
③ 支給を受けようとする期間中に、就職先を探しましたか。	③ 支給を受けようとする期間中に、就職先を探しましたか。 <input type="checkbox"/> 探した （1） 求職活動をどのような方法で行いましたか。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>求職活動の方法</th> <th>活動日</th> <th>利用した機関の名称</th> <th>求職活動の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(イ) 公共職業安定所による職業相談、職業紹介等 (ロ) 民間職業紹介機関による職業相談、職業紹介等 (ハ) 労働者派遣機関による派遣就業相談等 (ニ) 公的機関等による職業相談等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> （2）（1）の求職活動以外で、事業所の求人に応募したことがある場合には、下欄に記載してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所名、部署</th> <th>応募日</th> <th>応募方法</th> <th>職種</th> <th>応募の動機</th> <th>応募の結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <input type="checkbox"/> 探さなかった （その理由を具体的に記載してください。）													求職活動の方法	活動日	利用した機関の名称	求職活動の内容	(イ) 公共職業安定所による職業相談、職業紹介等 (ロ) 民間職業紹介機関による職業相談、職業紹介等 (ハ) 労働者派遣機関による派遣就業相談等 (ニ) 公的機関等による職業相談等				事業所名、部署	応募日	応募方法	職種	応募の動機	応募の結果					(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他						(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他	
求職活動の方法	活動日	利用した機関の名称	求職活動の内容																																				
(イ) 公共職業安定所による職業相談、職業紹介等 (ロ) 民間職業紹介機関による職業相談、職業紹介等 (ハ) 労働者派遣機関による派遣就業相談等 (ニ) 公的機関等による職業相談等																																							
事業所名、部署	応募日	応募方法	職種	応募の動機	応募の結果																																		
				(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他																																			
				(イ) 知人の紹介 (ロ) 新聞広告 (ハ) 就職情報誌 (ニ) インターネット (ホ) その他																																			
④ 今、公共職業安定所から自分に適した仕事を紹介されれば、すぐに応じられますか。	<input type="checkbox"/> 応じられる <input type="checkbox"/> 応じられない	応じられない理由は何ですか。 (イ) 病気、けが等健康上の理由 (ロ) 個人的又は家庭的事情のため（例えば、結婚の準備、妊娠、育児又は家事の都合のため） (ハ) 就職したため又は就職予定があるため (ニ) 自営業を開始したため又は自営業の開始予定があるため (ホ) その他〔 〕																																					
⑤ 就職した若しくは自営業を開始した人又はその予定がある人が記入してください。	<input type="checkbox"/> 就職 <input type="checkbox"/> 自営	(1) 公共職業安定所紹介 (2) 職業紹介事業者紹介 (3) 自己就職	(就職先事業所) (電話番号) ()																																				
		月 日より就職(予定)	事業所名 () ()																																				
月 日より自営業開始(予定)	所在地 () ()																																						

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第21号（第16条の9関係）

公共職業訓練等受講届										
任命権者 殿					年 月 日					
氏 名					印					
下記のとおり、届け出ます。										
受給資格者に関する事項	氏 名			受給資格証番号		第			号	
	住所又は居所									
公共職業安定所の名称				指 定 日		年 月 日				
公共職業訓練等に関する事項	種 類	1 公共職業訓練		2 雇用保険法第63条第1項第3号の講習及び訓練		3 障害者の雇用の促進等に関する法律第13条の適応訓練				
		4 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第25条第1項の計画に準拠した同項第3号の訓練		5 雇用保険法第6条第5号に規定する船員の職業能力の開発及び向上に資する訓練又は講習として厚生労働大臣が定めるもの						
	職 種	期 間		昼夜間の別		昼間・夜間				
	受講開始年月日		年 月 日		終了予定年月日		年 月 日			
寄宿に関する事項	寄宿の事実		有 ・ 無		寄宿開始年月日		年 月 日			
	寄宿前の住所又は居所									
	家族の状況	氏 名	受給資格者との続き柄	年齢	職 業	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所			
				歳	有・無	同居・別居				
				歳	有・無	同居・別居				
				歳	有・無	同居・別居				
			歳	有・無	同居・別居					
		歳	有・無	同居・別居						
上記のとおり、相違ないことを証明する。										
年 月 日										
公共職業訓練等の施設の長 職 名										
氏 名 印										
(添付書類)										
失業者の退職手当受給資格証										

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第21号（第16条の9関係）

公共職業訓練等受講届										
任命権者 殿					年 月 日					
氏 名					印					
下記のとおり、届け出ます。										
受給資格者に関する事項	氏 名			受給資格証番号		第			号	
	住所又は居所									
公共職業安定所の名称				指 定 日		年 月 日				
公共職業訓練等に関する事項	種 類	1 公共職業訓練		2 雇用保険法第63条第1項第3号の講習及び訓練		3 障害者の雇用の促進等に関する法律第13条の適応訓練				
		4 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第23条第1項の計画に準拠した同項第3号の訓練		5 沖繩振興特別措置法第81条に基づき職業訓練						
	職 種	期 間		昼夜間の別		昼間・夜間				
	受講開始年月日		年 月 日		終了予定年月日		年 月 日			
寄宿に関する事項	寄宿の事実		有 ・ 無		寄宿開始年月日		年 月 日			
	寄宿前の住所又は居所									
	家族の状況	氏 名	受給資格者との続き柄	年齢	職 業	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所			
				歳	有・無	同居・別居				
				歳	有・無	同居・別居				
				歳	有・無	同居・別居				
			歳	有・無	同居・別居					
		歳	有・無	同居・別居						
上記のとおり、相違ないことを証明する。										
年 月 日										
公共職業訓練等の施設の長 職 名										
氏 名 印										
(添付書類)										
失業者の退職手当受給資格証										

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第23号（第16条の10関係）

公共職業訓練等受講証明書																	
支給資格証番号						未支給区分（1 未支給、空欄 未支給以外）											
待期満了年月日	年 月 日																
支給期間	初日	年 月 日					末日	年 月 日									
認定日数			受講日数			通所日数			特定職種受講日数			寄宿日数					
内職（労働日数、収入額）				円		就業手当支給日数											
① 受講者氏名						② 証明対象期間			年 月								
③ 訓練受講職種																	
④ 右のカレンダーに該当する印を付けてください。 (1) 公共職業訓練等が行われなかった日（日・祝日等） =印 (2) 公共職業訓練等を受けなかった日のうち イ 疾病又は負傷による場合 ○印 ロ イ以外でやむを得ない理由がある場合 △印 ハ やむを得ない理由がない場合 ×印											1	2	3	4	5	6	7
											8	9	10	11	12	13	14
											15	16	17	18	19	20	21
											22	23	24	25	26	27	28
											29	30	31				
⑤ 特記事項																	
上記のとおり、受講したことを証明する。 年 月 日 公共職業訓練等の施設の長 職 名 氏 名 印																	
⑥ ②の期間中に就職、就労、内職又は手伝いをしましたか。								イ した					ロ しない				
⑦ ②の期間中に内職又は手伝いをして収入を得ましたか。								イ 得た					ロ 得ない				
⑧ 寄宿の有無			有（ ）・無														
上記のとおり申告します。 年 月 日 任命権者 殿 受講者氏名 印																	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第23号（第16条の10関係）

公共職業訓練等受講証明書																	
支給資格証番号						未支給区分（1 未支給、空欄 未支給以外）											
待期満了年月日	年 月 日																
支給期間	初日	年 月 日					末日	年 月 日									
認定日数			受講日数			通所日数			特定職種受講日数			寄宿日数					
内職（労働日数、収入額）				円		就業手当支給日数						早期就業支援金支給日数					
① 受講者氏名						② 証明対象期間			年 月								
③ 訓練受講職種																	
④ 右のカレンダーに該当する印を付けてください。 (1) 公共職業訓練等が行われなかった日（日・祝日等） =印 (2) 公共職業訓練等を受けなかった日のうち イ 疾病又は負傷による場合 ○印 ロ イ以外でやむを得ない理由がある場合 △印 ハ やむを得ない理由がない場合 ×印											1	2	3	4	5	6	7
											8	9	10	11	12	13	14
											15	16	17	18	19	20	21
											22	23	24	25	26	27	28
											29	30	31				
⑤ 特記事項																	
上記のとおり、受講したことを証明する。 年 月 日 公共職業訓練等の施設の長 職 名 氏 名 印																	
⑥ ②の期間中に就職、就労、内職又は手伝いをしましたか。								イ した					ロ しない				
⑦ ②の期間中に内職又は手伝いをして収入を得ましたか。								イ 得た					ロ 得ない				
⑧ 寄宿の有無			有（ ）・無														
上記のとおり申告します。 年 月 日 任命権者 殿 受講者氏名 印																	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第27号の2（第16条の12関係）

再就職手当に相当する退職手当支給額		年 月 日
任命権者 殿		退職当時の所属 部課(所・署)名
		退職当時の職名
		住所又は居所
		氏 名 印
下記のとおり、再就職手当に相当する退職手当を請求します。		
① 請 求 金 額	基本手当の日額の 日分	円
② ①の再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがあ	イ 再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがあ	
る。	る。	
②の再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがない	ロ 再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当のいずれも受給した	
ことがない。	ことがない。	
(添付書類)		
失業者の退職手当受給資格証		
③ 申 請 者	氏 名	
	住所又は居所	
就職先の事業所	名 称	
④ (開始した事業)	所 在 地	(電話 —)
	事業の種類	
⑤ 雇 入 年 月 日 (事業開始年月日)	年 月 日	⑥ 採 用 内 定 年 月 日 年 月 日
⑦ 職 種		⑧ 1 週間の所定労働時間 時間 分
⑨ 賃 金 月 額	万 千円	⑩ 雇 用 期 間 イ 定めなし → 年 月 日まで ロ 定めあり (年 か月) 契約更新条項 ((イ)有(ロ)無) 1年を超えて雇用する見込み ((イ)有(ロ)無)
上記の記載事実に関する証明を。 ⑪ 年 月 日 事業主氏名 印 (法人のときは名称及び代表者氏名)		
⑫ 上記の事業所の事業主は、受給資格に係る離職前の事業主(関連事業主を含む。)であるか否か	イ 離職前事業主である	
⑬ 申請に係る就業について、安定所への求職の申込みの日に雇用予約があつたか否か	イ 雇用の予約があつた	
⑭ 申請に係る就業について、離職理由による給付制限期間中の最初の1か月である場合に、安定所又は	イ 紹介を受けた	
職業紹介事業者の名称 (電話)	ロ 紹介を受けていない	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第27号の2（第16条の12関係）

再就職手当に相当する退職手当支給額		年 月 日
任命権者 殿		退職当時の所属 部課(所・署)名
		退職当時の職名
		住所又は居所
		氏 名 印
下記のとおり、再就職手当に相当する退職手当を請求します。		
① 請 求 金 額	基本手当の日額の 日分	円
② ①の再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがあ	イ 再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがあ	
る。	る。	
②の再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがない	ロ 再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがない	
ことがない。	ことがない。	
(添付書類)		
失業者の退職手当受給資格証		
③ 申 請 者	氏 名	
	住所又は居所	
就職先の事業所	名 称	
④ (開始した事業)	所 在 地	(電話 —)
	事業の種類	
⑤ 雇 入 年 月 日 (事業開始年月日)	年 月 日	⑥ 採 用 内 定 年 月 日 年 月 日
⑦ 職 種		⑧ 1 週間の所定労働時間 時間 分
⑨ 賃 金 月 額	万 千円	⑩ 雇 用 期 間 イ 定めなし → 年 月 日まで ロ 定めあり (年 か月) 契約更新条項 ((イ)有(ロ)無) 1年を超えて雇用する見込み ((イ)有(ロ)無)
上記の記載事実に関する証明を。 ⑪ 年 月 日 事業主氏名 印 (法人のときは名称及び代表者氏名)		
⑫ 上記の事業所の事業主は、受給資格に係る離職前の事業主(関連事業主を含む。)であるか否か	イ 離職前事業主である	
⑬ 申請に係る就業について、安定所への求職の申込みの日に雇用予約があつたか否か	イ 雇用の予約があつた	
⑭ 申請に係る就業について、離職理由による給付制限期間中の最初の1か月である場合に、安定所又は	イ 紹介を受けた	
職業紹介事業者の名称 (電話)	ロ 紹介を受けていない	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第28号（第16条の12関係）

常用就職支度手当に相当する退職手当支給願			
		年 月 日	
任命権者 殿		退職当時の所属 部課(所・署)名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名 印	
下記のとおり、常用就職支度手当に相当する退職手当を請求します。			
① 請 求 金 額	基本手当の日額の 日分 円		
② 今回の請求に係る雇入年月日の日前3年間における就業についての再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当の有無	イ	再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがある。	
	ロ	再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当のいずれも受給したことがない。	
(添付書類) 失業者の退職手当受給資格証			
③ 申 請 者	氏 名		
	住所又は居所		
④ 就職先の事業所	名 称		
	所 在 地		(電話 —)
	事 業 の 種 類		
⑤ 雇 入 年 月 日	年 月 日	⑥ 採用内定年月日	年 月 日
⑦ 職 種		⑧ 1週間の所定労働時間	時間 分
⑨ 賃金月額	万 千円	⑩ 雇用期間	イ 定めなし <input type="checkbox"/> 年 月 日まで
			ロ 定めあり <input type="checkbox"/> (年 か月) 契約更新条項 ((イ)有(ロ)無) 1年を超えて雇用する見込み ((イ)有(ロ)無)
上記の記載事実誤りにないことを証明する。 年 月 日 事業主氏名 印			

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第28号（第16条の12関係）

常用就職支度手当に相当する退職手当支給願			
		年 月 日	
任命権者 殿		退職当時の所属 部課(所・署)名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名 印	
下記のとおり、常用就職支度手当に相当する退職手当を請求します。			
① 請 求 金 額	基本手当の日額の 日分 円		
② 今回の請求に係る雇入年月日の日前3年間における就業についての再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当の有無	イ	再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがある。	
	ロ	再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがない。	
(添付書類) 失業者の退職手当受給資格証			
③ 申 請 者	氏 名		
	住所又は居所		
④ 就職先の事業所	名 称		
	所 在 地		(電話 —)
	事 業 の 種 類		
⑤ 雇 入 年 月 日	年 月 日	⑥ 採用内定年月日	年 月 日
⑦ 職 種		⑧ 1週間の所定労働時間	時間 分
⑨ 賃金月額	万 千円	⑩ 雇用期間	イ 定めなし <input type="checkbox"/> 年 月 日まで
			ロ 定めあり <input type="checkbox"/> (年 か月) 契約更新条項 ((イ)有(ロ)無) 1年を超えて雇用する見込み ((イ)有(ロ)無)
上記の記載事実誤りにないことを証明する。 年 月 日 事業主氏名 印			

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第30号 (第16条の12関係)

<u>求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給額</u>												年 月 日
任 命 権 者 殿												印
退職当時の所属学校名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名												印
下記のとおり、 <u>求職活動支援費（広域求職活動費）</u> に相当する退職手当を請求します。												
申請者	氏 名			性別	男・女	受給資格証番号						
	住所又は居所											
訪問事業所	名 称		所 在 地									
宿泊地	公共職業安定所関係			公共職業安定所関係			公共職業安定所関係			公共職業安定所関係		
	泊 数			泊			泊			泊		
(添付書類) 失業者の退職手当受給資格証												
※ 任 命 権 者 記 載 欄	区 間	鉄 道 賃				船 賃				宿泊料 (円)	計 (円)	鉄道距離換算キロ数 (キロメートル)
		距離 (キロメートル)	運賃 (円)	急行料金 (円)	計 (円)	距離 (キロメートル)	運賃 (円)	距離 (キロメートル)	支給額 (円)			
	合 計											
										求人者から支給される広域求職活動に要する費用の額		円
										差 引 支 給 額		円

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印欄には、記載しないこと。

様式第30号 (第16条の12関係)

<u>広域求職活動費に相当する退職手当支給額</u>												年 月 日
任 命 権 者 殿												印
退職当時の所属学校名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名												印
下記のとおり、 <u>広域求職活動費</u> に相当する退職手当を請求します。												
申請者	氏 名			性別	男・女	受給資格証番号						
	住所又は居所											
訪問事業所	名 称		所 在 地									
宿泊地	公共職業安定所関係			公共職業安定所関係			公共職業安定所関係			公共職業安定所関係		
	泊 数			泊			泊			泊		
(添付書類) 失業者の退職手当受給資格証												
※ 任 命 権 者 記 載 欄	区 間	鉄 道 賃				船 賃				宿泊料 (円)	計 (円)	鉄道距離換算キロ数 (キロメートル)
		距離 (キロメートル)	運賃 (円)	急行料金 (円)	計 (円)	距離 (キロメートル)	運賃 (円)	距離 (キロメートル)	支給額 (円)			
	合 計											
										求人者から支給される広域求職活動に要する費用の額		円
										差 引 支 給 額		円

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印欄には、記載しないこと。

求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当支給願

年 月 日

任命権者 殿

退職当時の所属学校名
退職当時の職名
住所又は居所
氏 名

印

下記のとおり、求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当を請求します。

申請者	氏 名	性別	男・女	受給資格証番号		
	住所又は居所					
講座	教育訓練施設の名称	講座名	受講開始年月	受講終了年月	当該講座に関連する公的資格	受講費（入学科含む）（円）
					資格名 () 分類 <input type="checkbox"/>	円
※ 処 理 欄	支給決定年月日 平成 年 月 日				計算欄	
					支給額（円）	
備考欄						

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印欄には、記載しないこと。

求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）に相当する退職手当支給額

年 月 日

任命権者殿

退職当時の所属学校名
退職当時の職名
住所又は居所
氏 名

印

下記のとおり、求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）に相当する退職手当を請求します。

申請者	氏 名	性別	男・女	受給資格証番号					
保 育 等 サ ー ビ ス	住所又は居所	保育等サービス 利用理由	保育等サービス事業者名	保育等サービス 利用日数	保育等サービス 利用日数	保育等サービス 利用期間内の 求職活動実施日数	保育等サービス 利用期間内の 求職活動実施日数	費用（自己負担分） （円）	
	①	1. 面接等のため 2. 訓練のため		日	()		日	円	
	②	1. 面接等のため 2. 訓練のため		日	()		日	円	
	③	1. 面接等のため 2. 訓練のため		日	()		日	円	
	④	1. 面接等のため 2. 訓練のため		日	()		日	円	
※ 処 理 欄	支給決定年月日 平成 年 月 日								
	項番	計 算 欄					支給額（円）		
	①						円		
	②						円		
	③						円		
④						円			
	合計						円		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印刷には、記載しないこと。